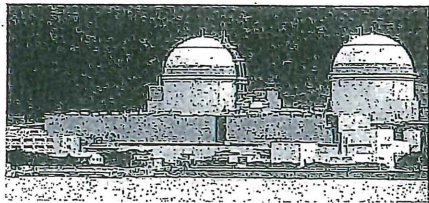


プルトニウム増加の一途

核燃サイクル破綻再稼働中止を

藤野議員追及「米国も懸念」

日本共産党の藤野保史議員は5日の衆院予算委員会で、危険な「フルサーマル」発電を行う高浜原発3号機（福井県高浜町）が再稼働した（1月29日）問題を取り上げ、即時中止を迫るとともに、プルトニウムをなくすことが世界の流れだと、政府に政策転換を迫りました。



関西電力の高浜原発3、4号機。福井県高浜町。

破たんが明らかになっても再処理工場などが未だ完成していません。使用済みのMOX燃料の処理が現段階でも見通しが立たない点などを挙げ、プルトニウムのリサイクルを拒いとした核燃料サイクルです。

藤野氏は、軽水炉サイクルの中間貯蔵施設「原燃推進政策を続けるために、破たんした核燃料サイクルを何の見直しもなく続けるのはもうやめるべきだ」とたたきました。

その上で藤野氏は、

通常の原発で、使用済み核燃料を再処理して取り出したウランとプルトニウムの混合酸化物（MOX燃料）を燃やして発電すること。同燃料はウラン燃料に比べて融点が低いので、原子炉の冷却機能を失う事故が起きたとき、炉心溶融の危険性が高まるといわれています。また、原子炉の核分裂反応にブレーキをかける制御棒が利きにくくなる問題も指摘されています。

この世で最も毒性の強い物質の一つとされているプルトニウムが、政府の原燃推進政策によって日本で増加し続ける現状を告発しました。

現在日本は、余剰プルトニウムを持たないのが原則ですが、国内外で47・8tも保有しています。しかも安倍首相は、2014年の第3回核セキュリティ・サミットでプルトニウムの「最小化」を国際公約とする。一方で、原燃の再稼働や核のゴミの再処理でプルトニウムをさらに増やそうとしています。

藤野氏が「最小化」

というが、プルトニウムは増えていくではないかと追及したのに対し、林幹雄経済産業相は「計画が適切に実施されればプルトニウムは確実に減っていく」と驚くべき答弁を行いました。

藤野氏は、増加する日本のプルトニウムにアメリカでさえ懸念を示しており、18年に期限を迎える日米原子力協定の延長をめぐり、米大統領補佐官・科学技術担当のジョン・ホールドレン氏が「日本はすでに相当量のプルトニウムの備蓄があり、これ以上増えないことが望ましい」と主張し

「原燃再稼働、核燃料サイクル推進を前提とした日米原子力協定はやめるべきだ」と表明しました。

高浜3号機がフル稼働状態

関西電力は4日、高浜原発3号機（福井県高浜町）が同日午後7時半、原子炉の熱出力が最大となるフル稼働状態に入ったと発表しました。

関電は調整運転と点検を続け、原子力規制委員会の最終検査に合格すれば、2月下旬にも営業運転に移行する見通しです。

排気ファン軸曲がり摩擦

浜岡原発火災

中部電力浜岡原発（静岡県御前崎市）2号機タービン建屋で先月発生した火災について、同社は5日、県に

策を説明しました。排気ファン軸曲がり摩擦が原因とみられると、2012年13年、本来使うべきものは違う型番の軸受

けを使用していたため、軸に曲がりが生じました。軸受けはその機タービン建屋3階で発生。人が入らないうちに交換していませんでした。

火災は先月7日午前、廃炉作業中の2号機タービン建屋3階で発生。人が入らないうちに交換していませんでした。

貧困・格差広げる消費税10%

衆院予算委で藤野議員

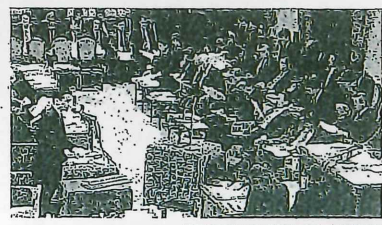
日本共産党の藤野保史議員は5日の衆院予算委員会

「3年間で経済の好循環が生まれた」とみずからの経済政策を自画自賛する安倍晋三首相の言を、政府の各調査の結果をつきついであはき、貧困と格差を広げる消費税10%増税の中止を迫りました。

上げています。

藤野氏にこれに対し、安倍

内閣の3年間という場合、10月期の比較の方が実態に近いと指摘。総務省労働力調査をもとにした正規雇用の労働者数の動向(タリシ)をみれば、詳細集計では12年10月期の3330万人が15年10月12月期には14万人以上下回ることが見込まれると述べました。



質問する藤野保史議員
=5日、衆院予算委

よく分析していきたい。14年度の実質国内総生産(GDP)は1.0%減、15年度4月6月期も0.5%減とマイナスです。民間シンクタンクは個人消費の落ち込みを理由に、15年10月12月期の成長はマイナスと予想しています。藤野氏は、これを基に、日本経済の6割を占める個人消費の落ち込みの危機的状況を指摘しました。

藤野 好循環など起きていない。事実を直視すべきだ。

首相 委員が言うように、消費がしっかり出てくることが大変重要だと考えている。

藤野 個人消費が重要だと言っなら、なぜ個人消費にいちばん打撃を与える消費税10%への増税なのか。

しました。

「サンプル調査のため(従来答弁が)約半分になった」となど責任を認めない安倍首相に対し、「国民の消費実態を知っているのか」とたたした藤野氏。非正規労働者の2割超が「食事回数を減らした」と答えたアンケート結果や住民の生活苦の実態を示しました。

○ある母子家庭では、食べ盛りの中学生の子どものために「近くの畑に捨てられた大根の葉っぱを拾って、油炒めにして食べた」

○別の母子家庭で、お腹をすかせた9歳と8歳の娘は母親から隠れ、ティッシュペーパーを口にしていた。

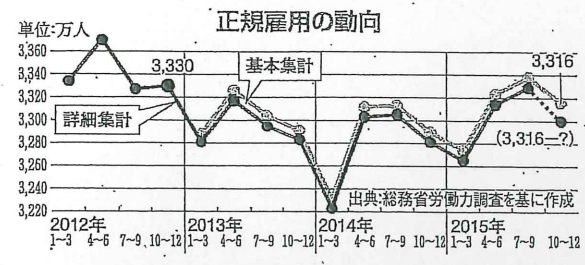
藤野氏は、「首相は、消費税増税が私たちの命にかかわることを想像できるのか」という住民の切実な声を紹介して迫りました。

藤野 この苦しみは想像できるか。

首相 増税分は社会保障の充実に対応していく。

藤野 困っている人に一番打撃なのが消費税だ。大企業や富裕層にもうけに回した負担を求めるときで、貧困と格差を広げる10%への増税はきっぱり中止すべきだ。

物価上昇を差し引いた労働者の実賃金は3年間で5%減少しました。首相は国会で「実賃金がマイナスなのは、低賃金のパート労働者が増えているから」と答弁してきました。しかし、2012年11月の一般労働者の実賃金指数は87.1、15年11月は84.1。一般労働者だけでも実賃金は大きく低下しています。



藤野氏は10%への消費税増税について、政府が1月19日の参院予算委員会での日本共産党の小池晃副委員長との質問で従来の答弁を覆し、家計負担増が倍近くに膨れ上がる

お腹すかせた子どももティッシュを口に 生活苦示し、増税中止迫る

としたデータラメダを追及しました。「軽減税率」分を含め、負担増は1世帯あたり6万2000円、1人あたり2万7000円にもなります。

10月から負担額について検討していたことも指摘。「国民に与える痛みが倍になり、しかも事前に知っていて低く答弁していたことになる。三重三重に責任重大だ」と批判